

経営比較分析表（令和2年度決算）

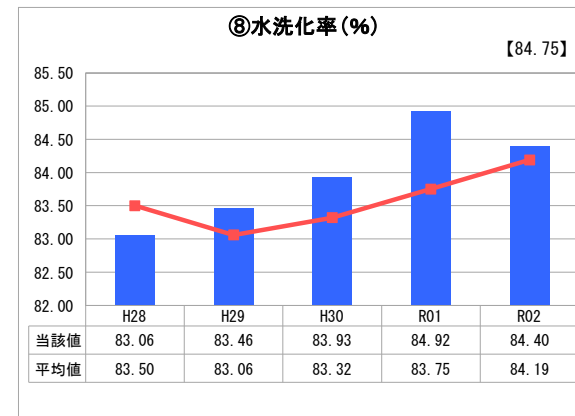
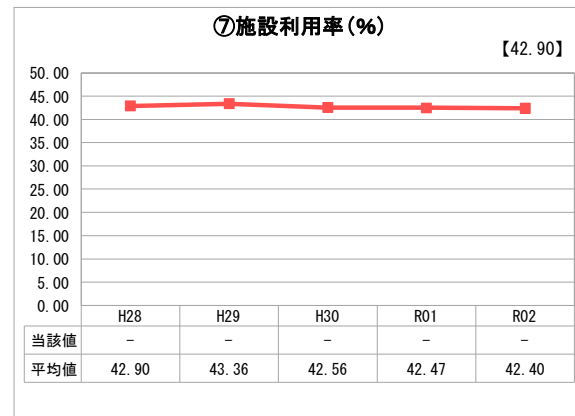
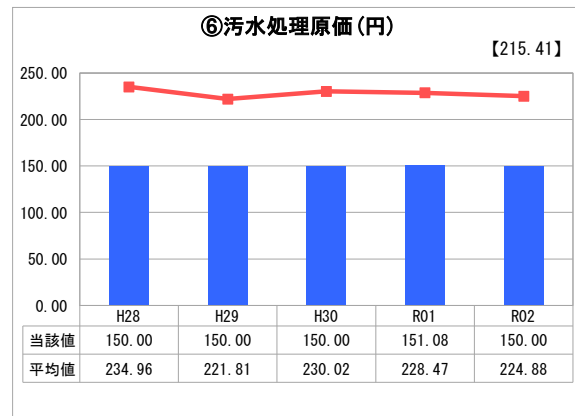
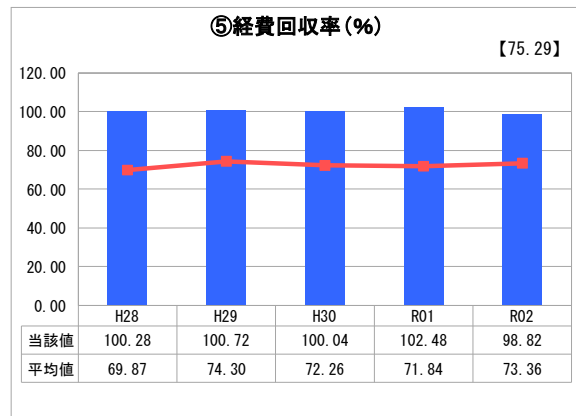
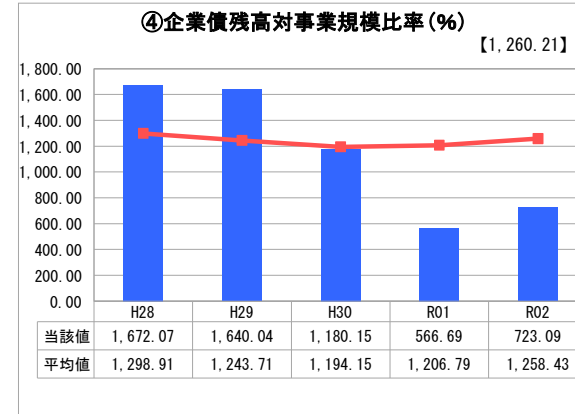
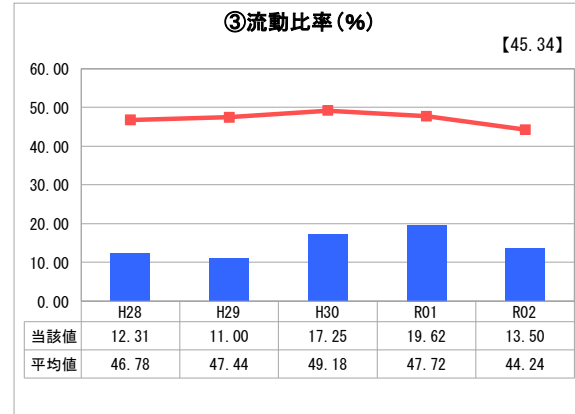
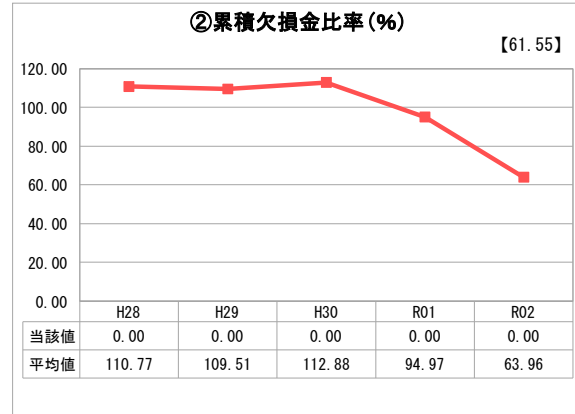
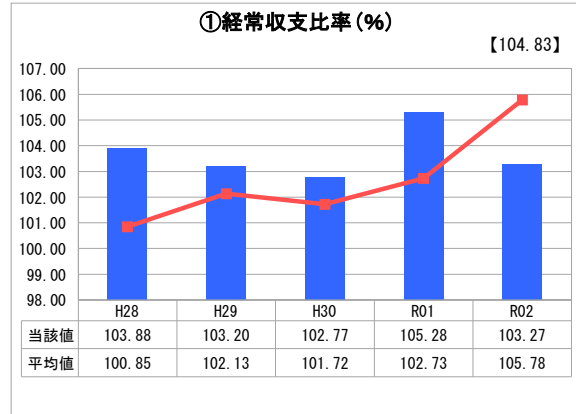
宮崎県 宮崎市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.37	2.40	96.26	2,386

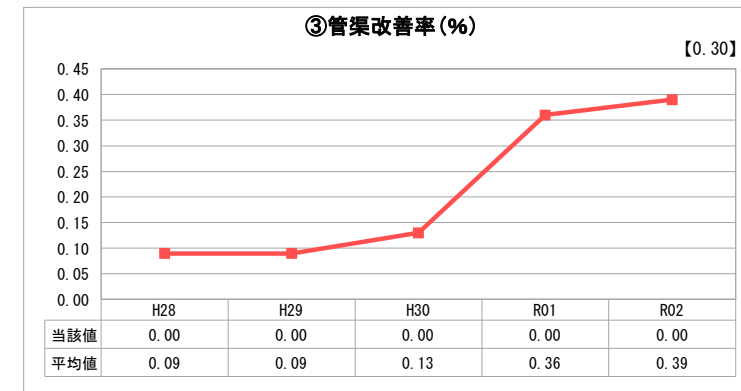
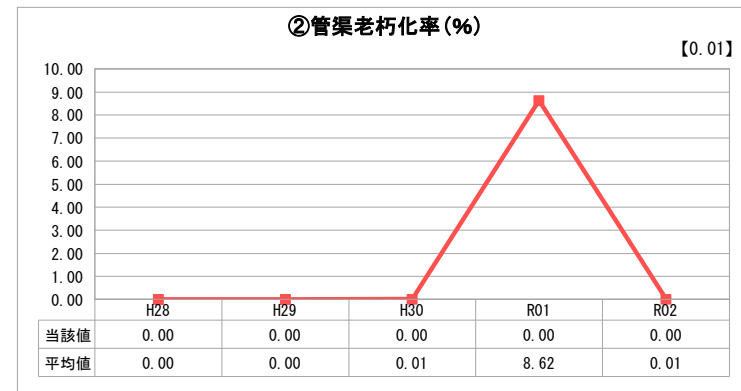
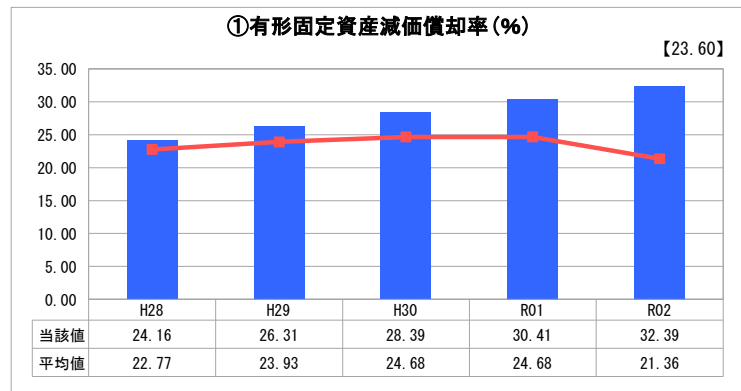
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
402,038	643.67	624.60
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,624	3.84	2,506.25

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

●経営の健全性について
 「経常収支比率」は有収水量が減少しながらも100%以上を維持していますが、収支不足分を一般会計からの繰入金で賄っているためです。累積欠損がないものの十分な利益が確保できないため「流動比率」は、100%を下回る状況が続いています。
 「企業債残高対事業規模比率」は、類似団体平均や全国平均よりも低くなっていますが、一般会計の繰入を受けており、今後も企業債の借入れ額の抑制に取り組んでいく必要があります。
 「経費回収率」は、使用料収入の減少により100%を下回りましたが、類似団体平均や全国平均を上回る水準を維持しています。

●効率性について
 「水洗化率」は処理区域内の人口減少等により前年を下回りましたが、類似団体平均や全国平均と同じ程度になっています。
 なお、公共下水道事業の処理場へ接続しているため、特定環境保全公共下水道事業では処理場を保有していません。

2. 老朽化の状況について

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体平均や全国平均よりも高くなっており、今後も年々上昇していくと見込まれます。
 また、平成5年に供用を開始しており、法定耐用年数の経過による管渠の更新はないため、「管渠老朽化率」、「管渠改善率」はいずれも0(ゼロ)となっています。

全体総括

本市では、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を1つの会計（公共下水道事業会計）で処理し、使用料体系も同一となっています。収支不足を一般会計からの繰入れで賄う状況が続いており、公営企業原則である独立採算の観点から、下水道使用料の改定について検討していく必要があります。
 特定環境保全公共下水道事業は、既に整備が完了しており、管渠や施設については「経営戦略」及び「みやざき水ビジョン2020」を基に、今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。